

新しい難民支援アプローチに立ちはだかる 不都合な事実

——ヨルダン在住シリア難民の労働力ポテンシャルについて——

浜 中 新 吾

難民の大多数は紛争当事国の近隣に滞在しており、開発途上国政府が主要な政策遂行主体となっている。この対策モデルは難民をキャンプに収容し、あるいは都市部への居住を認めるものの、彼らの就労には厳しい制限を課す、というものである。かかる現状に対し、オックスフォード大学のベッツとコリアーは、難民に経済特区での就労を認めるという新しいアプローチを提唱している。難民を単なる人道支援の客体とするのではなく、経済主体としてホスト国経済に貢献させるという意味で、このアプローチは画期的である。しかしながら、ヨルダンのシリア難民に対してこの政策アプローチを実施するには、彼らの労働力化にあたり、そのポテンシャルを見極めなければならない。われわれの世論調査によると、ヨルダンの市民権を持つパレスチナ人や国内に残留したシリア人と比べて、ヨルダン在住のシリア難民の教育水準と外国語運用能力は低いことが分かっている。このことはホスト国の市民よりも低いポテンシャルしか持たない人びとを教育訓練し、労働力化しなければならないという不都合な事実なのである。

1. ヨルダン在住のシリア難民とイラク難民

2011年3月に生じたシリア動乱、あるいは「シリア内戦」と通称されるアサド政権側とさまざまな反政権側との激しい戦争は、未曾有の難民危機を生み出した¹。国連難民高等弁務官事務所の報告では、2017年10月半ば

1 現時点でシリア難民についてのまとまった記述は彼らを取材したジャーナ

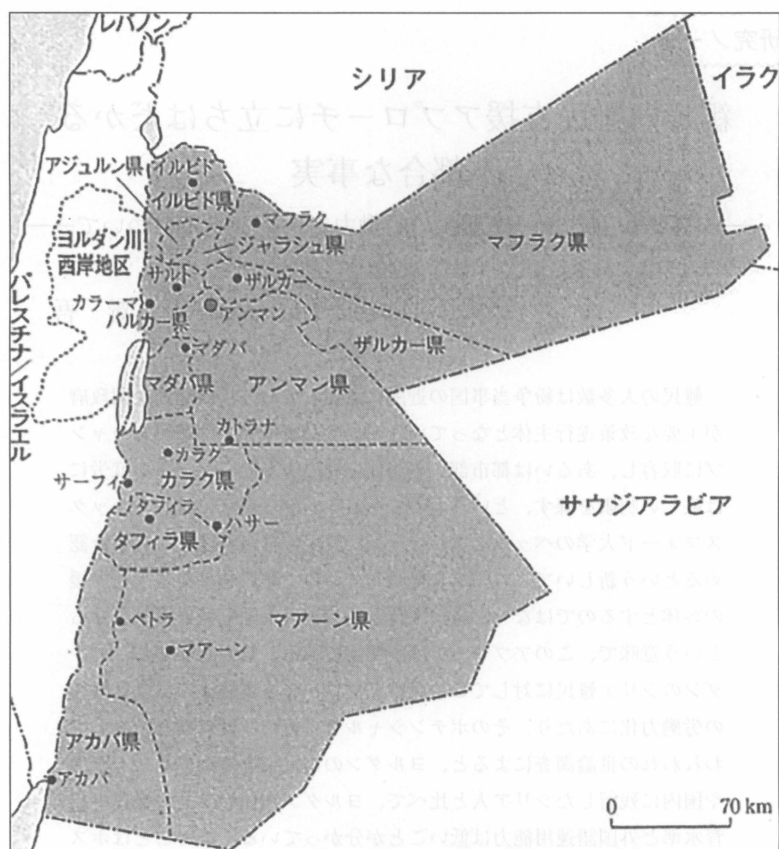


図1：ヨルダン全図

出典：吉川 2014：119.

の時点で登録されたシリア難民の数は530万人を超える。このうち約325万人がトルコへ、約100万人がレバノンへ、そして65万人ほどが庇護申請者としてヨルダンに滞留している²。2015年から2016年にかけて難民が欧州

▼リストによるルボカ、UNHCR の報告書が中心である。前者に含まれるものとしてキングズレー (2016)、坂口 (2016)、後者に含まれるものとしては UNHCR (2016) を挙げておく。

2 UNHCR “Syria Regional Refugee Response.” data.unhcr.org/syrianrefugees/regional.php

に殺到したことで「欧州難民危機」と呼ばれる事態が生じたものの、受け容れた難民の割合は最大のドイツであってもシリア難民全体の7.9%であり、ヨルダンの受け容れ割合である11.3%を下回る。ヨーロッパ諸国の次点はスウェーデンの1.9%であり、ほとんどの国は1%に満たない数のシリア難民しか受け容れていない (Betts, Collier 2017: viii-ix.)。

2016年度のヨルダンの人口は945万人であり、シリア難民の人口比は7%である。ヨルダン国内に建設されたザータリー・キャンプ (マフラク県) やアズラック・キャンプ (ザルカー県) といった難民キャンプに居住する人びとはヨルダン在住シリア難民の2割強に過ぎず、その大半は首都のアマンや北部のマフラクおよびイルビドの家屋に居住している³。そのため難民達はヨルダン市民にとって「顔の見える存在」であり、教育や公共サービス、インフォーマル労働をめぐって諍いが生じていると予想される。難民の人口密度が同程度に高いトルコでは、地域住民と難民との対立と緊張が伝えられている。ヨルダンと同様にトルコでもキャンプに収容されている難民は少数派であり、大多数は都市部への定住を選択している (ジンジャラス 2016)。

著者を含む研究グループは2014年8月19日にマフラク県在住のシリア難民に聞き取り調査を行った。この結果によると、ヨルダン政府から正規の就労を禁止されているため仕事に就けないこと、およびが子どもの教育機会が失われていることが複数の世帯に共通する悩みであった。ある家庭では UNHCR や Save the children、ヨルダン女性連盟といった国際・国内 NGO から支援等を受けていること、10歳の子どもが学校を6歳でドロップアウトしたため、読み書きができないことが伝えられた⁴。この隣家で

3 シリア難民がキャンプに居住したがる理由としては親族・血族で固まって入居できないこと、他の地域から来た人びとが隣人となることで、娘の居る家庭にとっては不安になることなどが挙げられる。UNHCR Jordan での聞き取り (2014年8月18日) より。

4 ダマスカス県出身の一家の主人とおぼしき中高年男性からの聞き取り。

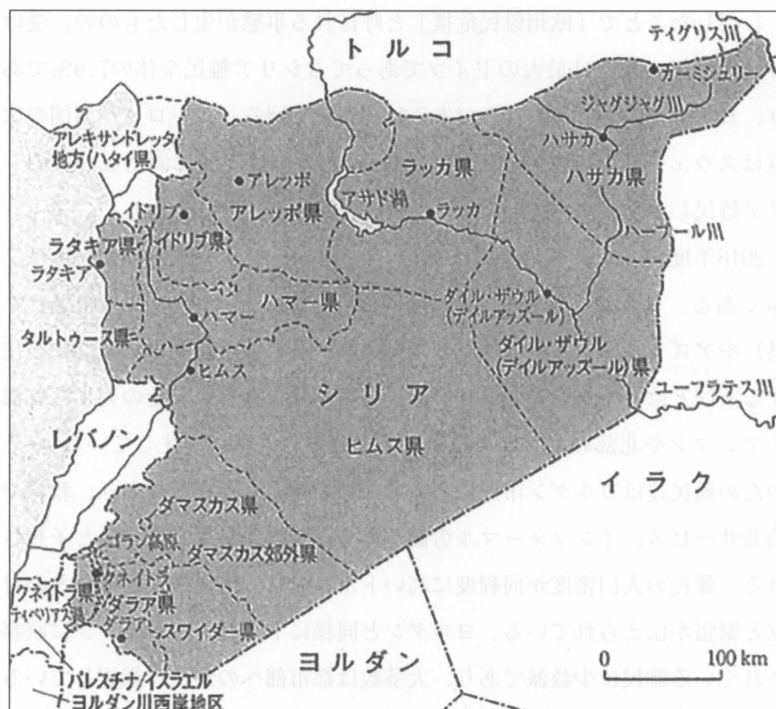


図2：シリア全国

出典：高岡 2014：31.

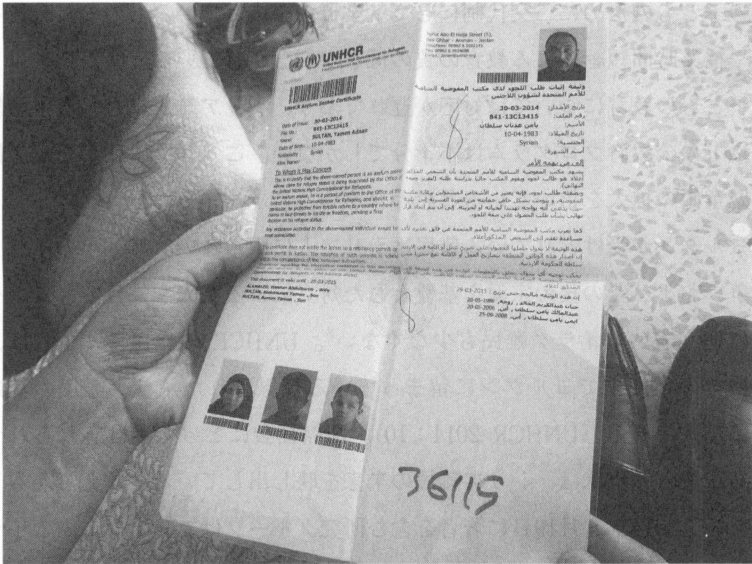
も同じ団体から支援物資を受けているというが、配分に不公平があること、配給される食糧クーポンを密売していることを打ち明けられた⁵。また別の家庭ではシリアで高等学校を卒業してもヨルダン大学への進学資格が与えられなかったことや、労働のために退学せざるを得ない子ども⁶のことが明らかにされた⁶。

ヨルダンの現行法は3年以上就学していない子どもの再入学を禁じている。この規定のために前述の10歳児は再入学が妨げられる。またシリア難

5 ヒムス県出身の10代後半と思われる主婦からの聞き取り。

6 ザーターリー・キャンプの近辺にテントを張って暮らすダラア県出身のベドゥイン男性（約60歳）からの聞き取り。

新しい難民支援アプローチに立ちはだかる不都合な事実



上：ヒムス県出身のシリア難民に発行された UNHCR のドキュメント
下：同人物に対してヨルダン政府が発行した身分証（2014年 8 月19日） 著者撮影

民の子どものために二交代制にして就学機会を広げているものの、教員不足や授業時間短縮による教育の質の低下が懸念されている。また13歳以上の子どもの教育については対応が遅れており、シリア難民に対する中等教育以上の公教育プログラムは不十分でしかない。こうした事態が児童労働や児童婚の拡大を招いていると思われる⁷。

ヨルダンが受け容れている難民はシリア人に限らない。2003年のイラク戦争、およびその後の宗派を基盤とした対立による戦火を逃れて、ヨルダンに辿り着いたイラク難民も少なくない⁸。UNHCR の報告書によれば、2014年の年度末でヨルダンに留まっている登録されたイラク難民の数は44,575人である (UNHCR 2014: 10)。国際社会にとって半ば忘れられつつある彼らの現状は、シリア難民の未来を映し出していると言えるかもしれない。2014年8月19日に著者を含む研究グループはアンマン市内のイラク難民にも聞き取り調査を行っている。ファルージャから2003年に来たという一家の主は UNHCR から医療費の補助を受けており、身分証代わりのドキュメントを発行されていた。雨漏りがする 2K に二世帯で住む彼らの主な収入源はいくつかの NGO から支給される寄付金である⁹。バクダードの自宅を民兵に追い出されて2013年にヨルダン入りした別の一家は寝たきりの妻を抱えており、モスクからのザカート (寄付) で生活していた。この家族にも UNHCR は身分証代わりのドキュメントを発行している¹⁰。

7 Human Rights Watch (2016) 「ヨルダン：シリア難民の教育機会を更に拡大すべき」 (2017年8月19日アクセス) <https://www.hrw.org/ja/news/2016/08/16/293228>. 加藤香子 (2015) 「ヨルダンに暮らすシリア難民の子どもたち」 (2017年8月19日アクセス). https://www.japanplatform.org/event/syria-symposium-20150619/lib/data/Syria_Symposium2015_KnK.pdf

8 2014年以降は IS (イスラーム国) の迫害から逃れて難民となり、ヨルダン入りしたイラク人も増加した。2003年のイラク戦争勃発によってヨルダンに避難したイラク難民については錦田 (2009) を参照。

9 アンマン市内の貧困地区に住むドレイム族の元獣医 (退職) からの聞き取り。

10 アンマン市内の貧困地区に住む金属加工業に就いていた中高年男性からの聞き取り。

このようにいずれの家庭も寄付を原資とする支給金に依存して生活していた。

またよく知られているように、今日ヨルダン国籍を持つ人びとの多数派は1948年のイスラエル建国とそれに伴う第一次中東戦争によって生じたパレスチナ難民およびその子孫である。彼らはヨルダン市民として王国内に定住し、生活基盤を構築して今日に至っている。このパレスチナ難民には国連が専従の支援組織として国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を設立している。第一次中東戦争でヨルダンに逃れたパレスチナ難民は UNRWA の支援対象者でもある。しかしながら、パレスチナ難民に対して取られた支援アプローチはその後に生じた新たな難民に対しては採用されておらず、いわば特殊な位置づけとなっている。

ヨルダンに在住するシリア難民・イラク難民の苦境を緩和するには、彼らに生活費を給付するのではなく、就労を認めて自立を促し、ひいてはホスト国の経済活動に貢献できるような新しいアプローチが必要だと思われる。オックスフォード大学のアレクサンダー・ベッツとポール・コリアーは共同研究の結果、ヨルダンのシリア難民に新しい支援アプローチがあることを提唱した（ベッツ、コリアー 2015）。シリア難民を収容するザーダリー・キャンプからわずか自動車で15分の場所に「フセイン・ビン・タラール国王開発地域」という経済特区が作られている。この特区でシリア難民を就労させる、というのがベッツとコリアーの基本的なアイデアである。

2. ベッツとコリアーの新アプローチ

アレクサンダー・ベッツは経済学のアプローチから難民問題に取り組み、現状の難民支援政策が時代遅れであり、問題の根本的解決を図ることはとうてい不可能であることを指摘した。ベッツはウガンダを事例に選んでそ

の難民受け入れ政策を研究し、そのアプローチに新奇性があること、および難民の経済的自立を促すものであることを発見した。ウガンダは難民受け入れ国としては例外的に、登録した難民に自国民と同様の就労機会を認めている。コンゴやルワンダ、ソマリアといった国々からウガンダにやってきた難民達は、自身の職業経験や人的ネットワークを利用してビジネスを興し、収入の道を確保するようになったのである。ベッツらは難民達教育水準や就労経験と収入の多寡との関連を統計的に実証した (Betts, Bloom, Kaplan and Ohata 2017)。ベッツらは新しい学問分野「難民経済論」を興し、この成果の政策的展開を図ろうとしている。開発経済学の泰斗であるポール・コリアーがベッツのプロジェクトに加わり、「人道主義モデルから経済開発モデルへの転換」をキャッチ・フレーズとして難民支援の新しいアプローチを提唱しているのだ。

「むろん「ヨルダンがウガンダではない」 (Betts, Collier 2017 : 168.) ことをベッツとコリアーは自覚している。その上で経済特区にシリア難民を就労させることにより彼らの経済的自立を促し、ひいてはヨルダン経済に貢献させることができると考えている。ヨルダンの製造業は未発達であり、この国が経済発展を果たすためには規模の経済を生かせるような一連の企業が必要不可欠である。他に必要なものは相当数の熟練労働者、サプライチェーン、“B to B” をこなすバイヤーである。ベッツとコリアーは、シリア難民に教育・職業訓練・労働許可を与えること、そして多国籍企業による雇用創出や国内で操業できなくなったシリア企業の誘致によって新規雇用を創出できると主張する。さらに「難民の多くは既に産業労働のスキルを身に付けているし、教育レベルも高い。しかも、ほぼ全てがヨルダン人と言語を共有している」と付言している (ベッツ, コリアー 2015 : 51.; Betts, Collier 2017 : 172.)。

従来の人道主義モデルによる支援アプローチには大きな問題がある。難民キャンプには不十分ながら衣食住が整えられているが、就労は認められ

ていない。キャンプ外の生活はいくぶん自由であるものの就労できないのは同じであり、難民自身の経験や人的ネットワークは全く生かされることなく、まさに「牢獄の中で死んだように生きる」しかない生活となる。それゆえベッツとコリアーが提唱する経済開発モデルによる新しい支援アプローチは、難民だけでなくホスト国にとっても魅力的だと言える。ヨルダン政府は新アプローチに基づく難民政策を実施するべく、2016年夏に経済特区でシリア難民を就労させるパイロットプロジェクトを開始させた。このプロジェクトでは10年の間、経済特区で活動する52の事業体が少なくとも労働力の15%をシリア難民にすると定めている¹¹。

難民とホスト国の双方が win-win の関係になるのであれば、新アプローチは人道主義を越えたイノベーティブなものである。しかしながら、著者らが2014年にヨルダン全域で実施した世論調査の結果は、ベッツとコリアーの新アプローチにとって不都合な事実を示している。すなわち「難民の多くは既に産業労働のスキルを身に付けているし、教育レベルも高い」という彼らの付言は事実に基づいたものではないか、少なくともわれわれの調査結果と一致するものではない。

3. ヨルダン難民世論調査（2014年）と 中東世論調査（シリア2016年）

ここでは分析に用いた二つの世論調査データについて、その概要を説明する。「ヨルダン難民世論調査（2014年）」は、ヨルダン在住のパレスチナ難民（離散パレスチナ人）およびシリア難民を対象とした世論調査の実施および調査結果の集計・計量分析を通じて、難民が移動に対して抱く意識

11 Staton, Bethan. 2016. "Jordan Experiment Spurs Jobs for Refugees." *News Deeply-Refugees Deeply*. <https://www.newsdeeply.com/refugees/articles/2016/07/25/jordan-experiment-spurs-jobs-for-refugees>

と現状に至る移動過程を、多面的かつ重層的に明らかにすることを目的とする。調査実施にあたっては、質問票の内容の最終調整、サンプリング、面接対象者への聴取、データ入力などにおいて、ヨルダンの調査機関 Center for Strategic Studies (CSS) の全面協力を得た。同機関との接触は研究グループのリーダーである錦田愛子（東京外国語大学准教授）が一括して担当した。

調査に用いられる質問票は、研究グループによってオリジナルが作成された。実査は2014年8月18日から23日にかけて実施されている。調査対象者はヨルダン王国に在住する18歳以上のパレスチナ人男女697人およびシリア人男女493人であり、方法はアラビア語による個別訪問面接聴取法である。調査員の人数は40人であり、8月20日にイルビド県で行われた実査には著者を含む研究グループが立ち会っている。

難民を対象とした世論調査では、いわゆるサンプルのランダム性は期待できない。現地調査機関にはシリア難民が集住する地区についてのインフォーマルな情報はあるものの、調査対象者を選定するプロセスは周辺住民への聞き込みに頼っており、訪問を受けた調査対象者が調査に協力してくれた場合に限って面接聴取を行っている。したがってこの調査データにはノイズがあり、サンプルも小さいため制約があると言わざるを得ない。その一方、難民には移動の自由が認められているので、彼らを十分代表する高品質なデータセットを手に入れるのは容易ではない。

「中東世論調査（シリア 2016年）」は、シリア人を対象とした世論調査の実施および調査結果の集計・計量分析を通じて、(1) シリア人が、政治、社会経済、文化面において他国をどう見ているかを把握し、(2) シリアの政治、社会経済、文化への貢献のありようを提言することを主な目的とする。調査実施にあたっては、質問票の内容の最終調整、サンプリング、面接対象者への聴取、データ入力などにおいて、シリア世論調査研究センター（Syrian Opinion Center for Polls & Studies; COCPS）の全面協力



ヨルダン難民世論調査（2014年）における実査（2014年8月20日）著者撮影

を得た。SOCPS との連絡調整は、「アラブの春」後の中東における非国家主体と政治構造」の代表者である青山弘之（東京外国語大学教授）が一括して行った。

この調査に用いられる質問票も、研究グループによってオリジナルが作られた。実査は2015年12月29日から2016年1月29日にかけて実施されている。調査対象者はシリア・アラブ共和国に在住する18歳から65歳までのシリア国民男女1625人であり、方法はアラビア語による個別訪問面接聴取法、調査員の人数は20人である。2011年の「アラブの波及」以降の混乱による国内外避難民の発生により、正確な人口動態が把握できないため、ハサカ県、アレッポ県、ラタキア県、ヒムス県、ダマスカス・ダマスカス郊外県を調査対象地とし、この6県で均等に配分して各300サンプルとした。これらの調査対象地は原則としてアサド政権の統治下にある地域である。

4. 確認できる事実

ここでは「ヨルダン難民世論調査（2014年）」からシリア難民とパレスチナ難民を、「中東世論調査（シリア2016年）」から国内残留シリア人のサンプルを使い、単純集計を示すことで差異を記述的に推論する。表1はヨルダン在住のシリア難民、パレスチナ難民、シリア国内に残留したシリア人に対して最終学歴を質問した際、得られた回答の分布である。シリア難民の最頻値は小学校卒業であり、後期中等教育にあたる高等学校以上の教育を受けたという回答は相対的に少ない。パレスチナ難民の最頻値は高等学校卒業であり、シリア難民との教育水準の差は明らかである¹²。一方、国内残留シリア人の最頻値は大学卒であり、彼らの学歴水準の高さを物語っている。

表1：教育水準の比較（単位％）

	シリア難民	パレスチナ難民	国内残留シリア人
文盲	9.9	5.3	1.3
読み書き可	3.4	2.4	2.0
小学校卒	34.8	14.6	8.0
中学校／技術学校卒	30.3	26.5	12.0
高等学校卒	12.2	30.1	17.7
専門学校卒	3.3	11.3	16.5
大学生	2.0	2.4	10.9
大学卒	4.1	7.0	27.9
その他（大学院等）	0.0	0.1	3.9
N	493	697	1500

出典：「ヨルダン難民世論調査（2014年）」および「中東世論調査（シリア2016年）」

12 ヨルダンのシリア難民とパレスチナ難民との間で教育水準に違いがあることを統計的に示すため、マン=ホイットニー検定、ウィルコクソン検定、コルモゴロフ=スミノフ検定を行った。その結果、いずれの検定でも1％水準で二つのサンプルの順位和に差があることが示された。

次に表2を確認してみたい。この表は外国語の理解、特に英語の理解に対する回答分布である。外国語の運用は教育によって得られる能力の尺度として捉えることができるだろう。この表2からも明らかのように、英語を解するシリア難民はパレスチナ難民やシリア国内に残留したシリア人よりも少ない¹³。なおこの質問に関しては二つの世論調査で回答方法が異なっている。ヨルダン難民世論調査（2014年）では「英語を解する」と「英語を解しない」の二択であったが、中東世論調査（シリア2016年）では理解度の水準を5段階で尋ねている。ここでは「非常にある」と「ある」を「英語を解する」とし、「あまりない」「全くない」を「英語を解しない」に再カテゴリ化した。よって「普通」という回答は除去している¹⁴。

シリア難民、パレスチナ難民、国内残留シリア人のサンプルの平均年齢は、それぞれ37.5歳、38.4歳、39.4歳である。性別の偏りはシリア難民とパレスチナ難民において半々であるが、国内残留シリア人は調査状況の関係で男性63%、女性37%と男性に偏っている。この偏りを考慮に入れたとしても、シリア難民は相対的に教育水準が低く、外国語を解しないと言え

表2：外国語の理解に対する回答（単位%）

	シリア難民	パレスチナ難民	国内残留シリア人
英語を解する	22.7	37.9	47.9
英語を解しない	77.3	62.1	52.1
N	493	697	1090

出典：「ヨルダン難民世論調査（2014年）」および「中東世論調査（シリア2016年）」

13 念のため、シリア難民とパレスチナ難民の差異に対してカイ二乗検定を行った。自由度1のカイ二乗値30.699は有意水準1%で帰無仮説が棄却された。ゆえに二つのサンプルには統計的に有意な差が認められる。

14 「普通」を「英語を解する」に含めて全調査数（N=1500）で除すると62.1%になる。「普通」を含めずに全調査数で除した場合でも「英語を解する」割合は34.8%（522÷1500）になるので、ヨルダンのシリア難民よりも国内残留シリア人の方が英語を解する割合が大きくなる。

る。

ヨルダンのシリア難民がパレスチナ難民や国内残留シリア人よりも教育水準が低く、外国語を解する割合が小さい理由は、おそらく彼らの出身地に関係すると思われる（図2参照）。シリア難民サンプルのうち4割はかつてシリア南部のダラア県に居住していた。そして26%の難民がヒムス県からヨルダンに脱出している。一方、首都ダマスカスから来た難民は13%に満たない。ダラア県とヒムス県はシリア国内では辺境に位置しており、首都ダマスカスの住民とは教育水準や所得に関して格差があると見られている。シリア難民の教育レベルが低いのはこのためだと思われる。

職業について質問するとシリア難民の28%が「失業中または非正規職」と答えており、次に多い回答が「労働者」の19%である。「主婦」と答えている割合は42.6%であり、アラブ社会の慣習から既婚女性のほとんどがこのカテゴリに該当している。この質問は「シリアで就いていた職業」を尋ねたものではないため、参考程度でしかない。とはいえ、この結果を鑑みるとシリア難民が「既に産業労働のスキルを身につけている」と推論するのは困難であろう。

5. むすびに代えて

われわれはベッツとコリアーの新しい政策アプローチに反対しているのではないし、論難しているわけでもない。これまでの人道主義に基づく難民対策アプローチが曲がり角を迎えており、再考を求められているのは事実である。ベッツとコリアーのアイデアは難民を積極的に労働力化し、ホスト国の経済開発に結びつけようとしており、政策的なイノベーションが期待できるのかもしれない。われわれが主張しているのは、少なくとも現在のヨルダンで新アプローチを試みるには、前提となる条件が厳しい、ということなのである。

われわれの調査から明かなように、ヨルダンのシリア難民は国内に残留するシリア人やヨルダン市民権を持つパレスチナ難民と比べて、教育水準と英語の運用能力が低い。このことはシリア難民の労働生産性を向上させることは国内残留シリア人やパレスチナ難民よりも困難だということを意味する。ベッツとコリアーのアイデアをヨルダンで試すことは、ホスト国の市民よりも低いポテンシャルしか持たない人びとを教育訓練し、労働力化することを意味する。ベッツらは「ヨルダンの産業化のためには、……大規模な熟練労働力が必要になる」と想定し、「難民危機が規模の経済を生かせる環境を作り出す機会を提供しているとみなすこともできる」と主張する（ベッツ，コリアー 2015：51.）。しかしわれわれの調査結果を考慮すれば、難民を熟練労働力として訓練するよりも、ヨルダン市民を訓練する方がはるかに容易だと思われる。

新アプローチの政策的帰結を予想することは困難であり、また本稿の目的でもないが、ベッツらが想定しない社会問題を引き起こすかもしれない。彼らのアイデアは、ホスト国の市民が受けることのできない職業訓練に難民という「ステータス」があることでアクセスできる、ということを意味する。経済特区の内部でこのような「逆差別的」な政策が、しかも労働生産性のポテンシャルが劣る難民に対して施されることを知ったホスト国の市民は大きな憤りを政府に対して抱くかもしれない。フラストレーションをため込んだ市民が難民と衝突を起こすことはあり得るだろうし、政府や国際機関に対して不満を表明するデモを組織する可能性もあるだろう。

新アプローチをヨルダンで試すにあたって、別の角度からも課題はある。シリア難民に対する職業訓練は年を追うごとに難しくなるかもしれない。なぜなら公教育を受けられないシリア難民の子ども達が相当の割合で存在していると思われるからだ。われわれの世論調査に子どもの回答者は含まれていないが、フィールドワークによって得たシリア難民への聞き取りやメディア報道から、子ども達が教育を受けられず、現在及び将来について

の不安や困難に直面していることが分かっている。初等・中等教育の段階で欠落があれば、職業教育を施す上で大きな困難に直面することは言を待たない。

難民に対する世論調査を行うと、彼らのほとんどが経済的自立を求めていることが分かる（高岡・浜中 2011）。それゆえ難民受け入れ政策を人道主義ではなく経済開発の問題としてアプローチしていくことは、難民自身の意向にも沿ったことである。しかしながら「ヨルダンの産業化に資する難民支援」という目的は途方もないものであり、当面は人道主義的立場からの支援を行わざるを得ないだろう。「フセイン・ビン・タラール国王開発地域」での政策実践には、新しい支援アプローチの有効性を広め、普及させていくには不都合な事実が立ちはだかっているのだ。

付記：本稿は科学研究費助成事業・基盤研究（B）「アラブ系移民／難民の越境移動をめぐる動態と意識：中東と欧州における比較研究」（26283003）[研究代表者・錦田愛子] および基盤研究（B）「世論調査による中東地域の政治秩序と変革の実証研究」（15H03308）[研究代表者・浜中新吾] による研究成果の一部である。

参考文献

- 吉川卓郎 2014「ヨルダン：紛争の被害者か、受益者か」青山弘之編『アラブの心臓に何が起きているのか』岩波書店、117-145。
- キングズレー、パトリック 2016、『シリア難民：人類に突きつけられた21世紀最悪の難問』ダイヤモンド社。
- 坂口裕彦 2016、『ルボ難民追跡：バルカンルートに行く』岩波書店。
- ジンジャラス、ライアン、2016、「トルコはシリア難民を社会同化できるのか」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2016年7月号、70-75。
- 高岡豊 2014「シリア：「真の戦争状態」が必要とする「独裁」政権」青山弘之編『アラブの心臓に何が起きているのか』岩波書店、27-54。
- 高岡豊・浜中新吾 2011、「パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識」『アジア経済』52（1）：24-42。
- 錦田愛子 2009、「ヨルダン政府とイラク難民：イラク戦争後の難民の動態」『文教大学国際学部紀要』19（2）：63-82。

- ベッツ、アレクサンダー、ポール・コリアー. 2015. 「難民の自立を助けよ」
『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2015年12月号、48-56.
- ベッツ、アレクサンダー、ポール・コリアー. 2016. 「ヨルダンの新しい難民対
策モデル」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2016年7月号、64-69.
- Betts, Alexander, Louise Bloom, Josiah Kaplan, and Naohiko Omata. 2017.
Refugee Economics: Forced Displacement and Development. Oxford: Oxford
University Press.
- Betts, Alexander, and Paul Collier. 2017. *Refuge: Transforming a Broken
Refugee System*. Toronto: Allen Lane.
- UNHCR 2014. *Year in Review*. UNHCR Jordan. [http://www.unhcr.org/
555359396.pdf](http://www.unhcr.org/555359396.pdf)
- UNHCR 2016. *The Welfare of Syrian Refugees: Evidence from Jordan and
Lebanon*. Washington D.C.: The World Bank Group.